

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		危機管理課
	03	01	01	01	01	

政策
逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進

政策の内容

市民が災害を自分事と捉え、自分の生命、財産は自分で守るという自覚を持ってもらうため、出前講座等を通じて、住宅の耐震や家具固定の重要性、居住地の災害特性、気象情報や避難情報などを理解した上での適時適切なタイミングでの避難行動など自助の重要性を啓発します。
地域ぐるみの早期避難や救助救出などの防災活動を司る自主防災隊やNPOなどの人材育成を行い地域防災力（共助）の向上を図ります。
市民が避難行動を確実にとれるよう、迅速かつ的確な避難情報の発信、伝達を行います。

生活満足度に関する指標（個別指標）

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
防災性	あなたの暮らしている地域で、災害（地震や津波、豪雨、火災など）に対して危険を感じますか。	2.42	2.49				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査（アンケート）の結果

現状・課題

浜松市地域防災計画に基づき、防災の基本である自助への取り組みを推進するため、出前講座や防災イベント等の機会を活用し、市民への防災啓発を行うとともに、共助への取組を推進するため、地域防災の要である自主防災隊に対して防災活動に対する補助金の交付や防災訓練への支援、地域の避難計画の作成支援などを実施している。
しかしながら、被災した地域に対して実施したアンケート結果では、災害発生時に地域に避難情報が発令していることは承知していても、避難行動が取られていない現状が分かり、災害時にいかに避難行動を取ってもらうかが喫緊の課題である。こうしたことから、引き続き、防災啓発の推進や自主防災隊に対する支援を継続することで、「逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進」の一層の推進を図っていく。

政策コストの状況（千円）	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	481,862				
決算	509,844				

※「①事業活動（アクティビティ）」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	8.9				
会計年度任用職員	1.6				
暫定再任用職員（31時間勤務）	0.5				
暫定再任用職員（26時間勤務）	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
災害対策本部事業	1. 防災訓練の推進 災害時の防災対応能力を強化するため、防災訓練を実施する。 2. 災害対応における危機管理センター等の執務環境の改善及び維持 災害時に速やかに災害対応業務ができるように、防災情報システムの維持管理や執務室の改修を行う。	23,924
		22,128
地域防災計画整備事業	地域防災計画等の策定 地域防災計画について、国や県の計画の見直し等に併せて、毎年見直しを行う。	933
		600
津波対策事業	津波対策の推進 津波防災地域づくり推進計画に基づき、津波避難施設の維持管理など津波対策に関する各種施策を実施する。	7,149
		106,831
市民防災意識啓発事業	1. 市民の防災力向上 市民に対して防災出前講座等を行い防災知識の普及や防災意識の高揚を図る。 2. 家具転倒防止事業の推進 高齢者及び障がい者のみの世帯など、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、家具転倒防止事業により、転倒防止器具の取付け作業に係る費用を市が負担する。	2,658
		1,667
情報通信事業	災害時の通信手段の確保 同報無線や戸別無線機、孤立予想集落との連絡手段としての衛星携帯電話等を配備及び管理することで、災害時における通信網を確保し、市民に対して迅速な災害情報の配信及び通信を行う。	347,042
		278,803
防災学習センター管理運営事業	防災啓発の拠点としての防災学習センターの運営 災害に強いまちづくりの実現に向け、小学校低学年から大人まで幅広い年代に対して防災講座等を実施し、防災人材の育成を行う。	44,528
		43,701
自主防災組織支援事業	地域防災の要である自主防災隊に対する支援 発災時の初期消火に必要な可搬ポンプ等の貸与し、自主防災組織の防災活動の活性化を図る。	45,247
		46,287
危機管理デジタル運営経費	防災におけるデジタル化の推進 災害対策本部用のインターネット環境を整備するとともに、津波監視カメラやSNS情報集約サービスを活用し、災害時の被災状況の確認しながら、市民への避難情報の発令を行う。	10,381
		9,827

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
全自主防災隊に 対するワーク ショップの実施数 (隊)	「わたしの避難計画」を3ヶ 年計画で周知するため、全 自主防災隊を対象とした ワークショップの参加実績 数 ※実績値は2024.4.1～ 2025.3.31の期間の合計で ある	災害を自分ごとに捉え、いざ災 害が発生した時に、適時的・適 切に避難行動がとれるように、 各家庭の状況を踏まえた、避難 計画「わたしの避難計画」を作 成することで、避難意識の向上 に寄与すると見込んでいる。	目標値	212	278	297	-	-	-
			実績値	181	168				
			達成率	85.4%	60.4%				
出前講座等の実 施数(回)	危機管理課と区・行政セン ター・支所における防災出 前講座の実施数 ※実績値は、年度末～翌年 度初旬に確定することか ら、2024年度実績値は、 2024.4.1～2025.3.31の期間 の予定を含む合計である	出前講座等の機会を通じて、防 災情報に係る情報収集手段を 周知することで、避難意識の向 上に寄与すると見込んでいる。	目標値	-	84	84	84	84	84
			実績値	303	282				
			達成率	-	336%				
			目標値						
			実績値						
			達成率						

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域住民に対す る避難計画作成 の説明会等の実 施数(隊)	自主防災隊が、地域の防災 訓練等の機会を通じて地域 住民向けにわたしの避難計 画を作成するワークショップ 等を実施した隊数 ※2024年度の実施状況に ついては、自主防災隊向け アンケート未実施のため実 績値無。	本政策の内容に関し、災害から の逃げ遅れゼロを推進するた めに、災害を自分ごと捉え、適時・ 適切なタイミングで避難行動を とる必要があることから本指標 を設定した。「わたしの避難計 画」を各家庭の状況を踏まえて 作成することで、災害からの逃 げ遅れゼロにつながることを見 込んでいる。	目標値	-	212	278	297		
			実績値	-	38				
			達成率	-	17.9%				
防災ホットとメール 及び公式LINEの 登録者数(人)	防災ホットとメールの登録 者数及び公式LINE(緊 急情報)における防災情 報の受信設定をしている 登録者数 ※年度末の登録者数	利用登録することで緊急情報 (避難情報や緊急避難場所等 の開設情報など)の受信者数が 増えることで市民への啓発につ ながり、災害からの逃げ遅れゼ ロにつながることを見込んでいる。	目標値	-	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500	前年実 績値 +500
			実績値	メール 60,581 LINE 60,364	(+3,622) 64,203 (+14,299) 74,663				
			達成率	-	3584%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
自然災害による市民の死亡 者数(関連死含む)(人)	○	自然災害を起因とした、直 接死及び関連死した市民の 数 ※災害報告など ※毎年度算出	実績値	0	0					0
			達成率	100%	100%					
			実績値							
			達成率							

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

自助・共助・公助が適切に組み合わせられて機能し、ハードとソフトが一体となった対策が進んで、災害が起こっても生き残り、速やかに復旧・復興ができる体制が整っている。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
災害対策本部事業	・災害時の防災対応能力を強化するため災害本部の運営訓練を行った。 ・カムチャツカ地震の教訓をまとめ、本市の体制強化を図った。 ・災害時に速やかに災害対応業務ができるように、防災情報システムの維持管理やフラットテーブルなどの執務室の改修を行った。	過去の災害を教訓に本市の災害体制を強化するとともに、災害時の初動体制を円滑にするため、引き続き訓練や環境整備等を実施していく。
地域防災計画整備事業	・地域防災計画について、国や県の計画の見直し等に併せて、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する基本的方針に関する見直し等を行った。	2026年度は防災会議委員の団体の消防・警察・自衛隊と救出・救助について各所属の初動と連携について協議を行う。
津波対策事業	・カムチャツカ半島沖地震などの遠地津波の避難方法についてのチラシを作成するなど、沿岸域住民に津波避難意識のさらなる啓発に努めた。 ・防潮堤愛護活動や津波避難啓発を行った浜松南高、浜松湖北高、オイスカ浜松国際高、第一学院高へ感謝状を授与した。	遠地震による津波避難方法についても、周知啓発を行い、引き続き津波避難訓練の実施を促進する。
市民防災意識啓発事業	・市民に対して出前講座や防災イベント等(282回)を行い、防災知識の普及や防災意識の高揚を図った。 ・広報はままつや庁内モニターや出前講座などの機会に加え、区民生委員児童委員協議会を通じて民生委員への協力のもと、家具転倒防止事業を積極的に周知し、自ら家具の転倒防止対策を実施することが難しい市民に対して、37件の家具固定の実施を促進した。前年度比52件減となり、能登半島地震から時間が経過した影響によるものと考え。今後も引き続き、家具固定の重要性を伝え、家具の固定を推進する。 ・浜北地域及び天竜区の自主防災隊の役員を対象に、「わたしの避難計画」を実際に作成する、ワークショップ形式の研修会を実施し、約6割の隊が参加した。あわせて、地域住民が集まる訓練時にも周知及び作成するよう依頼を行ったが、住民への説明会の実施が伸び悩んでいる。引き続き、2026年度は中・西・南地域を対象に実施するとともに住民説明会の必要性を改めて説明して、「わたしの避難計画」の作成を推進していく。 ・出前講座やイベントなどの機会を活用して、避難情報を受信する手段を周知するとともに、防災ホットメールや公式ラインに登録するよう市民に周知を行い、前年度比+500人(メール: +3,622人、LINE: +14,229人)を達成した。引き続き、登録者数を増やすように市民啓発を実施する。	出前講座や防災イベントなどあらゆる機会を通じて、市民の防災意識の高揚を図っていく。
情報通信事業	・災害時に迅速な災害情報の配信及び通信を行うため、同報無線や戸別受信機、孤立予想集落との連絡手段としての衛星携帯電話等の配備や管理を実施した。	避難所や防災関係機関などと迅速かつ円滑に情報伝達・収集するために、公共安全モバイルシステムを導入する。
防災学習センター管理運営事業	・防災学習センターでは、被災者やその支援に携わっている人を講師として招き防災講座を開催し、リアルな話をしてもらうことで市民等の防災意識の高揚を図り、来館者数が目標値12,000人に達した。引き続き、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を実施し、自助や共助の取り組みを推進する。 ・防災イベントや若い世代の防災リーダーの育成を目的とした防災ユース・アンバサダープログラムなど各種の防災学習講座を実施した。42名の防災ユース・アンバサダーとして認定した。	多くの市民が来館してもらえるよう、講座内容やイベントの工夫を行い、引き続き多くの世代に足を運んでもらえるよう広く啓発を行う。
自主防災組織支援事業	・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化した。	計画的な可搬ポンプ及び消火用ホースの更新を、引き続き実施していく。
危機管理デジタル運営経費	・津波監視カメラやSNS情報集約サービス等のインターネット環境の適正な維持管理を行い、市民への避難情報の発令時に活用した。	災害時の情報の一元化や共有化を目指し、浜松市防災情報システムの適時・適切なメンテナンスと更新・改良を引き続き実施していく。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
出前講座等の目標値実施数については、各関係課の出前講座等の実績数が目標値を大幅に超えていることから、目標値の再設定を検討する。	

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	要
地域住民に対する避難計画作成の説明会等の実施数については、活動指標の翌年度に短期成果指標として設定していたが、翌年度にワークショップ等を実施した達成度合いが即時結果に繋がらない地域もあることから、活動指標開始年度から5ヶ年にて全体の自主防災隊累計数の実績確認することにより、適切な指標の設定を図る。	

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

市民が災害を自分事と捉え、自分の生命、財産は自分で守るという自覚を持ってもらうため、出前講座や防災イベント等を通じて、自助の重要性について、多くの市民に啓発することができた。 また、「減災プロジェクト事業」を実施し、市民が自ら避難について考え行動できるよう「わたしの避難計画」の作成を促すとともに、自主防災隊連合会と連携して隊員の静岡県防災士の取得を支援し、防災人材の育成を図る。 市からの避難情報が確実に伝わるよう、同報無線などの危機の維持管理やホットとメールやLINEの登録の促進など、引き続き、逃げ遅れゼロに向けた備えと避難行動の推進に努めていく。
--